

計画最終年度 (2022年3月期)における連結計数目標

収益性指標

親会社株主に帰属する当期純利益

前中計実績	中計期間		
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
実績	実績	実績	目標
233億円	222億円	135億円	240億円

連結損益計算書における当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分の利益



○今期の概要

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、株式等売却益等が増加したことなどから前期比2億増加し1,433億円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、貸倒引当金繰入額等が増加したことなどから前期比116億円増加し1,232億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比114億円減少し200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比87億円減少し135億円となりました。

非金利業務利益

前中計実績	中計期間		
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
実績	実績	実績	目標
167億円	171億円	191億円	200億円

役員取引等利益とその他業務利益(債券関係損益を除く)の合計額



○今期の概要

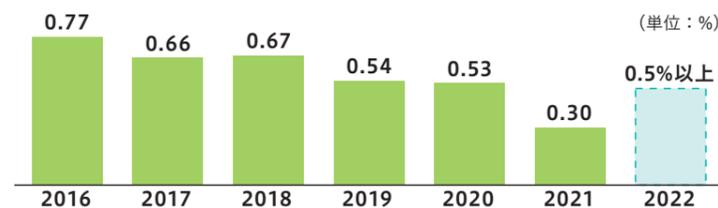
中期経営計画で注力している非金利業務利益は、前期比20億円増加し191億円となりました。当期中半は新型コロナウイルス感染症の影響により営業面の制約を受けたものの、後半は金融商品仲介やM&Aによる収益が増加したことや子会社のぐんぎん証券が好調であったこと等を主因に、前期比大きく増加しました。

中期経営計画の目標(200億円)達成に向け、今後も当行グループ体となったお客様の課題解決支援や銀証連携のさらなる強化を図っていきます。

RORA

前中計実績	中計期間		
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
実績	実績	実績	目標
0.54%	0.53%	0.30%	0.5%以上

リスクアセットに対する利益の割合で、リスクに対する収益性を表す。
RORA = 親会社株主に帰属する当期純利益 / リスクアセット



○今期の概要

リスクアセットは前期末比2,013億円増加し4兆4,334億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円となりました。この結果、RORAは前期比0.23ポイント低下し0.30%となりました。

今後も取引先採算改善の取組みを進めるとともに住宅ローン推進体制の再構築・強化等を図り、RORA向上に努めていきます。

効率性指標

OHR

前中計実績	中計期間		
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
実績	実績	実績	目標
63.2%	66.3%	64.1%	65%程度

業務粗利益から債券関係損益を除いた利益に対する営業経費(臨時経費を除く)の割合であり、効率性を表す。
OHR = 営業経費 / (業務粗利益 - 債券関係損益)



○今期の概要

コア業務粗利益は、非金利業務利益の増加を主因に前期比16億円増加し864億円となりました。また経費は、物件費を中心に前期比7億円削減し554億円となりました。この結果、OHRは前期比2.2ポイント改善し64.1%となりました。

引き続き、非金利業務利益の増強、グループ収益力の強化等によりコア業務粗利益を向上させるとともに、店舗統廃合や業務効率化、デジタル化により経費削減を図ること、さらなる経営の効率化を進めていきます。

健全性指標

総自己資本比率

前中計実績	中計期間		
2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
実績	実績	実績	目標
12.25%	11.95%	12.74%	12%台

リスクアセットに対する総自己資本の割合であり、健全性を表す。
総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット



○今期の概要

その他有価証券評価差額金の増加を主因に、総自己資本が増加したことから、連結総自己資本比率は、前期末比0.79ポイント上昇し12.74%となりました。

今後も、政策保有株式の縮減や財務基盤の強化を図り、中期経営計画の目標(12%台)を上回る水準の維持に努めていきます。

長期目標

収益性指標

ROE

前中計実績	中計期間		
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	長期目標
実績	実績	実績	目標
4.4%	4.4%	2.6%	5%以上

自己資本に対する利益の割合であり、自己資本に対する収益性を表す。
ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期首期末平均自己資本



○今期の概要

自己資本に対する収益性(資本効率)を表す連結ROEは、前期比1.8ポイント低下し2.6%となりました。また過去5年間の平均ROEは4.3%となりました。

非金利業務利益の増強やRORAの改善、適切な資本政策により、長期目標5%を目指していきます。